九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

”職業希望,,の形成要因

吉本, 圭一
日本進路指導協会

https://hdl.handle.net/2324/18527

出版情報：進路指導. 60 (12), pp.16-23, 1987-12-01. 日本進路指導協会
バージョン：
権利関係：

国、地域、個々の学校の各レベルで強烈に推進されることが要請されている。また、コンピュータによる個別的な職業情報提供やCAG（コンピュータ・アシステッド・ガイダンス）システムの開発も望まれる。

それとともに、それら学校内外の資源を活用しつつ、個個の生徒の状況に合わせて生徒の「職業」学習を演出したり、職場実習、職場見学、アルバイト経験、ボランティア活動など生徒のあらゆる生活体験を総合させながら生徒に進路を探索させるなど、教師にはカウンセラー的な役割が期待されるだろう。ますます教師自身の基本的な職業学習の必要性は大きくなると思われる。

（職業指導研究部第一研究室　松本　純平）

4、〃職業希望〃の形成要因

「○○ちゃんは、大きくなったら何になるのかな。」

物心ついた頃から、大人たちはくり返し子どもの「職業希望」をたずねる。はじめての答えがかえってきたとき、大人たちは、その希望にいたる考え方の筋道の明快さ・単純さに微笑み、あるいはその奇想天外さを喜ぶ。それから成長して実際に職業につくまでに、子どもたちはいったい幾つの職業を答えるのだろうか。

職業希望がどのような過程をたどって形成されるのかを考えてみると、幼少期には限られた情報の中でさして迷うことなく選択するが、成長するにつれてさまざまの情報が加わり、そのため希望が変化したり消え去ってしまうことすらある。結局、職業希望の形成過程は2つの次元で把握することができる。一方には、希望職業の特定化―拡散化という軸があり、これは単線的な発展というのでなくそれぞれの時期で希望が揺れ動いている。他方には職業情報の豊富さの軸があり、こちらは情報が絶えず蓄積されていく。それゆえ問題となるのは、職業の希望を早く形成しているかとか、またどれほど実現可能性が高いかということだけではない。そうした選択の背景として、そこにいたるまでの考え方の筋道というか、どれほどの情報を持って選択したのかといったことも重要な問題なのである。

以下、職業意識の形成の状況、およびそうした過程への学校・家族の影響を、雇用職業総合研究所が実施している「高校生の職業希望に関する調査」(注)の結果をもとに考えていくことにしよう。

1. 職業希望の形成と変容

(1) 職業希望の決定状況

高校三年生では7割、高校一、二年生でも5割が、おおよそ就きたい職業を決めている。しかし、希望決定状況を追跡してみると、一年生で未定だった者のうち二年になって3割がつきたい職業を新たに決めているが、逆に希望を決めていた者のうち二年で希望未定と答える者もほぼ同数おり、高校時代を通じて職業への希望は揺れ動いている。

(2) 就職する職業の希望と現実

次に、表1から予定進路別に希望の職業をみると、就職予定者では、男子で生産工程の希望が2割ともっとも多く、以下に専門的技術的職業、公務員と続く。女子では半数が事務の職業を希望している。公務員志向は、男女とも進学者以上に強く、実際の就職実績とはかなり隔たりがある。

進学希望者では、大学・短大希望者で男女とも専門職志向が強い。専門学校希望者では高校と大学・短大の中間的様相を示すが、サービスの職業のウエイトもかなり高い。

さて近年の学卒就職動向から、高校時の希望と現実の可能性とを推測してみると、どの学歴についても専門的技術的職業の希望者が過剰であり、とくに短大・大学希望の女子で著しいことがわかる。高卒で就職しようという女子でも、専門的技術的職業の希望は就職者のおよそ2、3倍ある。

(3) 希望職種の変化

希望職種の変化をみると、専門的技術的職業は依然として多数の希望を集めているが、二年生になると一年時よりその希望者が比率でも絶対数でも減少している。逆に、男子では生産工程・技能職、サービス職が、女子では事務職や販売職が多くなっている。また、表2から一年時の職業希望別に二年時の傾向をみると、一、二年とも同じ職業を希望している者は5割を下回っている。希望が一貫している比率がもっとも高いのは専門的技術的職業の6割であり、販売、公務員など希望の生徒では、むしろ3人のうち2人が以前の希望を取り下げて別の希望に移っている。

2. 職業情報の蓄積と職業選択の過程

(1) 生徒のもつ職業情報

高校生たちは、職業の世界や将来つきたい職業について、どんなことを知っているだろうか。まず、全体的な職業知識をみると、「世の中にどんな職業があるか」とか「自分の適職」とかについては、半数近くがある程度知っていると答えている。逆に、大学での専攻と職業の関係については8割の者がよく知らないままであるし、また先輩の就職先なども案外と知られていない。

職業情報量がどのように蓄積されていくのか考えるために、職業の興味調査160項目から「イメージがわく職業数」「興味の有無の判断をできる職業数」を算出してみた。イメージがわく職業数の平均は、一年生の139から三年生の144までといくらか増えているものの、興味まで判断できる職業

数は一、三年生とも104で変化がない。結局、この間で職業情報の蓄積が目だって進んでいないと考えられる。

(2) 職業選択の条件

次に、具体的な職業選択の規準がどのようなものか考えてみよう。職業を決めるにあたって重視した条件、これから職業を決める際重視したい条件をみると、図1に示すように「仕事が性格に合っているかどうか」にもっとも多くの回答が集まっている。以下、希望をすでに決定したグループでは、「自分の能力や特技が生かせるか」「安定して失業のおそれがないか」「面白そうな仕事か」と続く。

これに対して、希望が未決定のグループでは2番目に「収入が多そうか」、続いて「自分の能力や特技が生かせそうか」「安定して失業がなさそうか」「休日や休暇が多く時間のゆとりがありそうか」となり、希望決定群と重視条件に違いが見られる。

つまり、未決定群というのは、仕事や職業に対する志向が育ってきていないために、それらにかかわる条件を重視するものが少なく、結果として環境条件面を重視しているとも見られる。なお、職業希望を決めている生徒の中でも、公務員希望の生徒にはこうした傾向が強くみられる。

3. 学校、家族の影響

(1) 家族の希望と生徒の希望

子どもたちの職業希望の形成に大きな役割を果たしているのが家族である。この調査では、子どもの目から見た保護者の考え方を分析した。

保護者が、高校生の子どもにこの職業に就いてほしいという具体的な希望を持っているのは、女子生徒の保護者で28%、男子生徒の保護者にいたってはわずか18%にすぎない。そして保護者が何か職業について具体的な希望を持っている場合は、男子生徒の75%が、また女子生徒の80%が、自分自身の希望を決めている。ところが、保護者の希望がとくにないとか、希望があってもそれが子どもにはっきりと伝わっていない場合は、子ども自身希望職業を決められないでいる者が半数にのぼる。

つまり、子どもの希望と保護者の希望とは相互に影響しあうものだが、先ず保護者がはっきりとした希望を子どもに示せば、それに同調するにせよ反発するにせよ、そのことが子どもなりに自分の就きたい職業を考える契機になるのではないかと思われる。

では、保護者に職業の希望があれば十分かというと、必ずしもそうではない。というのも、保護者の希望は、生徒が希望する以上に、公務員など安定した職業へ集中し、現実的な可能性とのズレが一層大きくなっている。そのため保護者と生徒との希望が一致していない者も多くなっている。これを高卒で就職しようとする生徒についてみたもの

が表3である。男子では、生徒は生産工程の職業を17％が希望しているのに対して、そのうち保護者が同意しているのは、33％にすぎない。専門的技術的職業にいたっては、保護者の同意度は、わずかに20％にすぎず、保護者の公務員への期待が過剰ではないかと思われる。なお、女子では、保護者も子どもも、高卒後に就職を希望する者の半数以上が事務の職業を希望し、ここには男子ほどの家族内でのズレはみられない。

(2) 学校の指導と職業希望形成

つきたい職業を決めるきっかけをみると、表4のように「現在の学校・学科に進学したから」とか「授業・進路指導など学校内での活動から」などという学校の影響は、全体として大きくない。これを学科別にみると、工業科と商業科では学校・学科の影響を多くの生徒が答えている。これらの学科では、「現在の学校・学科に進学したから」つきたい職業を決めたという生徒が3割で、この選択肢がもっとも多くの回答を集めている。これに対して、普通科と家庭科の生徒は、学校の影響をあげる者はほとんどない。

普通科や家庭科で、学校が職業希望の形成の契機になることが少ないことは見ての通りであるが、といって商業科や工業科では効果的な職業教育がなされていると判断するのは早計であろう。つまり、商業科や工業科では学校の影響をあげる生徒が多いが、その大半は高校入学決定による影響であり、入学後の授業や進路指導を通じての影響をあげるものはわずかである。これらの学科では就職先の産業や職種などの範囲が狭く限定されているため、卒業後の就職した姿が入学時にある程度予測でき、それが生徒の職業希望の形成を規制しているのである。

4. まとめと考察

(1) 生徒たちの職業希望は、高校時代を通じて何度か揺れ動いている。また、希望の職業としては、現実の可能性以上に公務員、事務職、専門職などが多くなっている。

このように、職業希望は高校一・二年生段階ではまだ流動的なものである。この段階での職業情報提供は、職種を限定した情報よりも、希望の変更可能性を前提として職種の範囲を広くして情報を提供すべきであろう。

(2) 職業の情報についてみると、高校一年から三年にかけて顕著な情報の増加はみられない。また職業を選ぶ条件としていちばん重要なのは、「仕事が性格にあうかどうか」など仕事の内容に関するものであるが、こうした情報が不足している場合、希望職業が決まらなかったり、単に労働条件だけで選ぼうという態度に結びつくと考えられる。

(3) 他方、保護者の期待は「公務員」か、あるいは「特に希望はない」かというように片寄っている。保護者の公務員、地元就職などの希望は多くのばあい現実可能性から

表 1　第1希望の職業（予定進路別）

		合計	専門的技術的職業	事務の職業	販売の職業	生産工程の職業	サービス保安の職業	公務員	その他	自営業主家業	分類不能	無回答
就職希望者	男	100.0 (1,017)	13.9	5.3	3.9	21.7	7.7	13.8	1.8	0.3	28.3	3.2
	女	100.0 (862)	8.7	50.3	8.6	2.3	9.3	6.3	1.3	0.3	9.7	3.1
専門学校希望者	男	100.0 (255)	36.5	1.2	0.8	20.4	19.2	1.6	1.6	2.0	15.3	1.6
	女	100.0 (358)	62.6	8.4	2.0	2.2	17.9	0.6	1.7	0.3	1.7	2.8
短大希望者	女	100.0 (277)	78.7	6.1	0.4	0.4	2.9	1.4	3.6	0.4	4.7	1.4
大学希望者	男	100.0 (521)	47.4	1.7	2.5	5.0	4.6	14.4	2.2	2.1	17.5	2.7
	女	100.0 (188)	88.8	0.5	0.0	0.0	1.6	2.1	2.6	0.0	3.2	1.1

（対象：第1回調査）

表 2　職業希望の変化（第1希望の職業）

（%，人）

一年＼二年	専門的・技術的職業	事務の職業	販売の職業	生産工程の職業	保安・サービスの職業	公務員	その他分類不能職業無回答	未定決定状況無回答	合計
専門的・技術的職業	58.3	3.4	1.3	1.3	2.1	2.1	6.6	25.0	100.0 (472) 《21.4》
事務の職業	7.3	50.4	2.4	1.6	0.8	4.9	14.6	17.9	100.0 (123) 《 5.6》
販売の職業	8.7	8.7	30.4	8.7	—	—	13.0	30.4	100.0 (23) 《 1.0》
生産工程の職業	5.6	—	1.4	43.1	—	—	20.8	29.2	100.0 (72) 《 3.3》
保安・サービスの職業	8.4	7.5	3.7	3.7	42.1	4.7	3.7	26.2	100.0 (107) 《 4.8》
公務員	8.9	17.7	—	1.3	—	30.4	11.4	30.4	100.0 (79) 《 3.6》
その他分類不能職業無回答	8.7	4.8	4.3	10.0	3.5	2.6	33.0	33.0	100.0 (230) 《10.4》
未定決定状況無回答	9.7	5.0	1.8	2.7	2.5	2.1	8.3	67.8	100.0 (1,104) 《50.0》
合計	19.6	7.6	2.3	4.5	4.2	3.3	11.2	47.3	100.0 (2,210) 《100.0》

（対象：第2回調査）

表 3　就職希望生徒と保護者の希望職業

		①親の希望	②親の希望の実現度	③子の希望	④子の希望への同意度
㋑ 男子 (281)	専門的・技術的職業	2.8	87.5	16.0	15.6
	事務の職業	11.7	54.5	14.6	43.9
	販売の職業	2.8	75.0	6.4	33.3
	生産工程の職業	7.1	80.0	17.4	32.7
	サービス・保安の職業	7.8	86.4	14.6	46.3
	公務員	42.0	77.1	34.5	93.8
	自営業主・家業	13.2	51.4	9.3	73.1

		①親の希望	②親の希望の実現度	③子の希望	④子の希望への同意度
㋺ 女子 (339)	専門的・技術的職業	9.1	61.3	15.3	36.5
	事務の職業	52.8	82.7	59.0	74.0
	販売の職業	4.4	53.3	11.8	20.0
	生産工程の職業	0.6	50.0	3.8	7.7
	サービス・保安の職業	5.3	55.6	13.3	22.2
	公務員	27.4	52.7	16.8	86.0
	自営業主・家業	3.2	18.2	0.9	66.7

注 (1) 職業希望はMAであり，他に「分類不能」「その他」の選択肢がある。
(2) ①，③の数字はそれぞれ男子計，女子計に対する比率である。
(3) ②，④はそれぞれ①，③の各希望を100％とした時の比率である。

（対象：第1回調査）

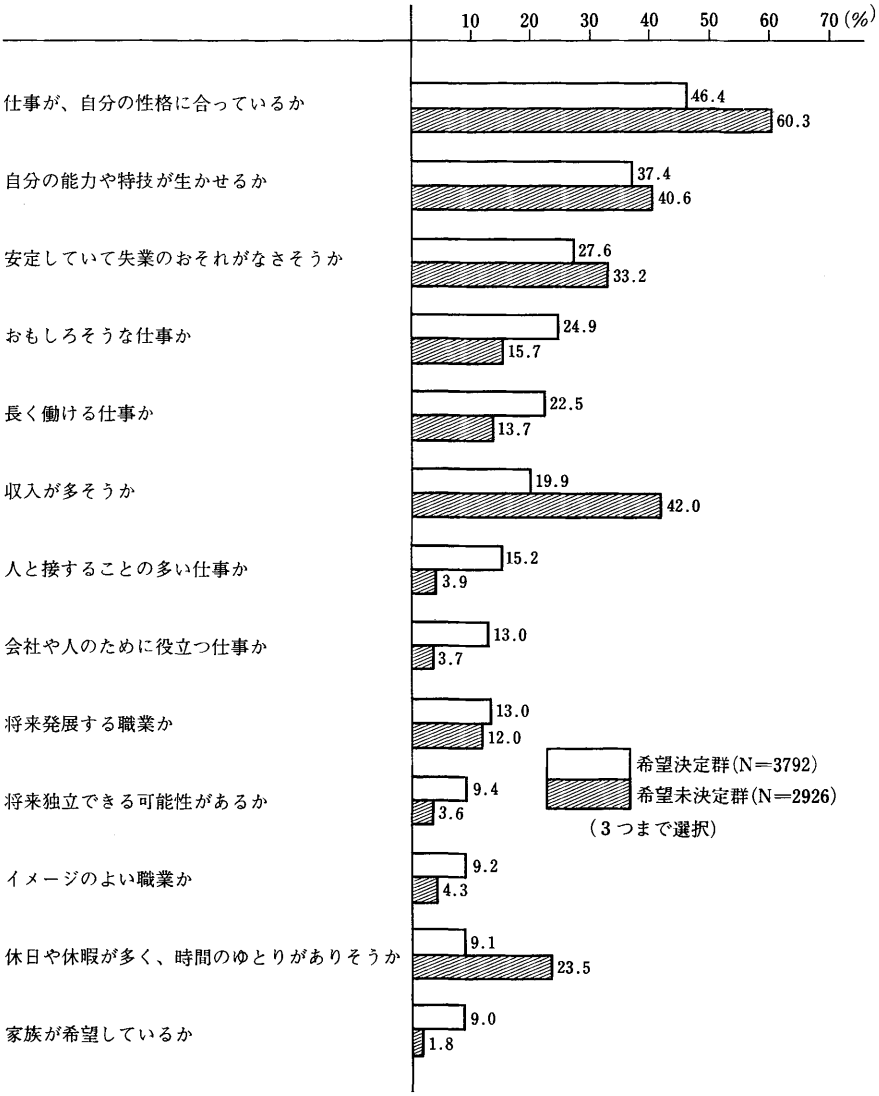
表 4　職業希望を決めるきっかけ

（％，人）

	家族の職業	家族，知人などの勧め	その職業についている人の印象	現在の学校・学科に進学したから	授業，進路指導など	学校外での経験	身近な職業	テレビ・本など	その他	無回答	合計
普通科	5.6	18.2	28.7	2.5	5.1	21.1	6.2	21.3	15.6	3.1	100.0 (550)
商業系学科	7.2	17.0	21.2	29.0	11.9	8.7	6.3	9.6	14.0	4.8	100.0 (335)
工業系学科	9.1	10.4	16.5	32.0	5.6	30.3	3.5	16.9	13.9	2.2	100.0 (231)
家庭系学科	2.0	28.6	20.4	6.1	6.1	10.2	6.1	16.3	18.4	6.1	100.0 (49)
合計	6.6	16.7	23.8	16.1	7.2	18.9	5.7	16.8	14.9	3.5	100.0 (1,165)

（対象：第2回調査）

図 1　職業選択における重視条件（希望決定群の重視順）



以下地元に就職の場があるか、体を動かす仕事か、社会的評価が高いか、頭を使う仕事か、身近によく知っている職業か、この職業についている先輩や知人が多いか、就職するのが簡単そうか。

（対象：第1回調査）

ずれており、また保護者の無関心は生徒への影響も大きい。保護者がもっと子どもの職業について積極的に考え、希望を述べるように働きかける必要があろう。

(4) 職業希望の形成や情報源として、学校の影響は比較的小さい。しかしそれは、学校が本来無力であるからというよりも、進路指導についての発想の問題がありはしないだろうか。どの就職先や進学先に配分し、送り込むかということを優先するあまり、職業意識の形成にあまり関心を払っていないのではあるまいか。さらに、ただ職業希望を決めさせるかどうかということよりも、むしろそこにいたる過程こそ重要であるように思える。つまり、生徒が職業を選択するのに必要な職業情報をいかに多く提供し、蓄積させるかということが進路指導の第1の課題であり、それから先の選択は、本来生徒の課題なのだから…。

〈注〉この調査は、初年度に三学年の横断的調査（第1回調査）を行い、次年度からその対象の一部を追跡して調査（第2回調査ほか）している。報告は、職研調査研究報告書No.51『高校生の職業希望に関する調査研究報告書』（1986年）、職研資料シリーズⅠ—40『高校生の職業希望に関する調査研究—第2回調査結果データ集—』など。

（職業情報研究部第二研究室　吉本　圭一）

5、これからの職業はどう変るか

労働は生産から派生して生まれる需要と言われる。すなわち雇用や就業機会は生産（経済）活動に伴なうものである。伸びる産業では雇用が拡大し、各産業での生産技術は、仕事の内容を規定するとともに、必要とされる労働力を決める。産業構造の変化や技術変化は、雇用の総量を変えるとともに、必要とされる労働力の構成および内容も変える。したがってこれからの職業に関して考える場合、まず日本経済の状況や産業活動が今後どうなるのかを知らねばならない。

ところが近年、日本経済の将来に関して各見通し間でかなり異なり、以前ほどの確固としたものがみられなくなってきている。達成の度合に関しては多少の幅があったにしろ、高度経済成長期には、拡大していくという方向ははっきりしていた。が、石油ショックにより成長の神話が壊わされて以来、若干の成長の必要性を認めるものの、それがどの程度可能なのか、どのような方向なのか明確でない。各計画や政策ヴィジョンがマクロのフレームワークといった大枠を、それもある幅で示すにとどまっているのも、そ